

視察報告書(2)無所属会派 吉田つとむ 2025.11.10 提出

第 30 回清渓セミナー出席報告書 2025. 10. 22-23

場所：日本青年館ホテル

主催：清渓セミナー実行委員会

参加：現地出席 21 日、22 日はオンデマンド視聴。

記載事項の次第について

<講演次第タイトル>

<講師と、講義の趣旨>

<講義に関する所感>

この報告書は、 視察報告書 町田市議会無所属会派 吉田つとむ 2025. 10. 29 提出分に続く報告書です。2 日分で仕事の日程上、1 日分のみを会場参加とし、残りの翌日分はオンデマンド参加としたものです

【講義タイトル：講師：講義の趣旨：所感】

④ 人口減少社会を生き抜くために：増田 寛也 氏(株式会社野村総合研究所顧問)

<講師について>

講師の株式会社野村総合研究所 顧問の増田 寛也氏は、華麗な経歴を持った人物で、ウキペディアの紹介では、増田 寛也（ますだ ひろや、1951 年〈昭和 26 年〉12 月 20 日 - ）は、日本の政治家、建設官僚。第 6 代日本郵政取締役兼代表執行役社長兼 CEO。東京大学公共政策大学院客員教授。都留文科大学特任教授。

岩手県知事（3 期）、新しい日本をつくる国民会議副代表、総務大臣（第 8・9 代）、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、内閣官房参与、野村総合研究所顧問、日本創成会議座長、東京電力社外取締役を歴任した。となっている。

松井 一寛 氏記憶では、この清渓セミナーでは以前にも講師を務めた人です。



<講義について>

増田 寛也 氏の講義のタイトルは、「人口減少社会を生き抜くために」となっており、

以下の施策

○地方創生＝

○人口減少

自然減

社会減

1. 人口減少対策（少子化対策）

2. 地域経済の活性化策

3. 東京一極集中のは是正

4. 国民の意識啓発

○定住人口＜関係人口＜交流人口

を提起されました。

定住人口＜関係人口＜交流人口

定住人口は地域に居住している人、交流人口は観光などで一時的に訪問する人です。関係人口は、これらのどちらでもなく、居住地は別の地域にありながらも、地域に愛着や関心を持って、仕事やボランティアなど様々な形で地域とかかわり続ける人々を指します。と言われる施策で、現実の人に地方への移住を求めるることは難しく、代わりに、一時的な滞在、あるいは二地域居住の生活を想定するものでした。増田 寛也氏はこの関係人口の増加を求めていました。

地方の収入を増やす、地方が稼ぐ施策が必要と言われました。

質問では、高校、大学の教育の無償化が尋ねられました。そのことが実現化する場合、東京の私立に生徒、学生が集中し、地方の公立高校が無くなっていく可能性があると言われていました。

道州制の質問が出ていましたが、現実的な議論になっていない、東京都 23 区をどうするかを考慮しないと東京以外の展望が出てこないという解釈でした。

<所感>

増田 寛也氏と言えば、多数の自治体から人がいなくなってしまう『地方消滅』の提起が大きな影響を与えました。

岩手県知事時代から一貫して地方創生に取り組んでいますが、石破茂前首相を含めて、それに成功した例を聞くことは滅多にありません。近年では巨大 IT 企業の工場進出が見られる自治体のごく一部のエリアくらいではないでしょうか。

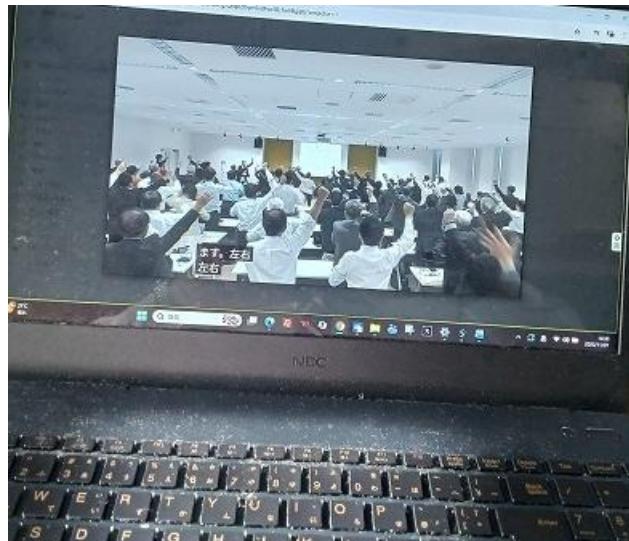
東京一極集中のは是正に関して、どの施策の効果を見ることなく、コロナ期を除いて一極集中の傾向はやみません。

果たして、政治スローガンとして、一極集中のは是正が無力であり、その施策の有効性は全く見られず、これからも東京一極集中は変わりなく続いているでしょう。その時、果たして、一極集中のは是正という目標の施策を提起し、その予算化を図ることのどこに費用対効果が出てくるのか疑問以外に無いものと考えます。

【講義タイトル：講師：講義の趣旨：所感】

⑤ 自治体の防災マネジメントと議会・議員の役割：鍵谷 一 氏(跡見学園女子大学教授)
<講師について>

鍵谷 一 氏は、跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授、一般社団法人 危機管理教育研究所 主席研究員を務める。もとは、東京都板橋区で防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長等を務め、2015年4月から現職。



<講義について>

防災対策で、自宅で使用する簡易トイレの機能を訴えられました。とりわけ、マンション居住者にとってはトイレの使用は生活の必須事項であり、マンホールトイレや仮設トイレでは間に合わない、その人たちが避難所に押し寄せる可能性が高いというものでした。

その対策には、事前に自治体は個人宅で使用できる簡易トイレの利用が最も効果的であり、それを全額公費負担で行うのが最も費用対効果が高いということでした。

住宅の耐震化に対する公費負担の効能を提起されました。自力で耐震化を果たせない人の住宅が震災発生時に障害になり、そうした建物の耐震化を公費負担で全面的に行うというものでした。この施工によって、地震による建物の倒壊や人の震災が減じるというものでした。つまり、耐震化の増大でその費用が掛かっても、建物の安全性が高まり、建物を維持した費用に対応した金額になるというものでした。

災害発生時、対策時の議会のあり方が問わされていました。議会は議長に情報を一本化する、行政の対応に直接関与しないなどの指針的あり方が問われています。議会の開催自体、控えるべき考えもありました。

<所感>

トイレの問題はどこでも大きな課題です。能登半島地震の場合、1年を経過した時期（翌年5月）でも、奥能登方面の道路筋でコンビニやスーパーでも利用客が使用できない、不可となっているところがたくさんありました。道の駅でも利用できないところが多数ありました。観光バスで当地を回ることはもちろん、ボランティア活動で被災地に行ってもトイレの用を足すだけで大変苦慮するところでした。

現実の課題で、鍵谷一氏が言われる簡易トイレの配布は、被災者の生活維持で重要なことでした。

ただし、その後の課題、鍵谷一氏自身が取り上げておられた、被災地の「道の駅トイレ」で使用不可能なトイレがあったという問題は



珠洲市内のラーメン 8番らーめん トイレがきれいで気持ちよく食事ができる。火・水・木の3日間営業する。被災地にあわせた営業日。店員さんの勢いが良い。2025.04.16 記載



能登半島を訪れると、公共施設でも1年以上経過しても使用不可能なトイレがある。こここのトイレは男女とも立ち入り禁止のテープ。2025.04.12 記

住宅の耐震化に対する公費負担の効能を提起されました。意義深い提起と考えましたが、先日訪れた東京の下町では区画整理も進まない状態の道路で住宅が密集している地域がありました。一方で、東海道新幹線の乗車した時、関西方面で隣との間隔がほとんどない状態の住居が並んだ光景を何か所も見かけます。こうした場所では火災の恐れが極めて高いと思いますが、震災では倒壊より、火災の発生の方がより被害が高いのではないかと思いました。

能登半島地震では、昨年訪れた内灘町、かほく市、羽咋市、七尾市方面と、今年訪れた輪島市の中心街の被害では全く異なった状況でした。内灘町では、住宅に耐震化が図られても、地盤が液状化し、住居の維持が難しいところがあり、輪島市の中心街では火災の被害で軒並

み火災にあい、訪問時は大半が更地になっていました。住宅の耐震化対応では防災ができない地域が多数あるのが日本の事情ではないかと思いました。

復興手順、その後の人の居住や生活の推測、それらを総合して、どれほどの人がその場が日常生活を営む場所になる、現実の生活者はしっかり自分を見据えているのではないだろうか、との思いが、東京一極集中の現実と重なりあってくるものでした。

震災発生時、議会と議員はどのように対応するのか、行政の邪魔をしないというのが、基本とされているのではないでしょうか。

吉田つとむ自身が経験したことですが、東日本大震災が起きた時、町田市議会は第1回定例会の最中でした。役職は副議長でした。本会議では自身で発言することなく、議長の不在時に、一般質問の議事進行を図るために一時的に議長席に着く範囲でした。委員会では、普通に質疑はしていましたが、慣例で討論、採決は参加せず、意見の提案も控えていました。記憶では健康福祉常任委員会に所属していました。

行政の震災対策、対応で質疑をする機会が多くありました。一度、行政の防災対策の会議が連日行われる中、継続審議を決めた議案に関して、採決を求める行政要望が出てきました。内容的に不要不急であるものが、なぜ、委員会で審議をしなければいけないのか、他方で、その委員会に出席するべき部長は災害対策本部の会議に欠席してよいのかと言った問題が発生したことがあります。非公式の対応が続いた末、委員会は再開されない経緯になったことがありました。

議会の無茶が問題になるのですが、行政の横暴が問題となった、事案でした。行政の言い分を丸のみにして、良い結果は無いというのも様々の議員経験を経た中の思いでした。

【講義タイトル：講師：講義の趣旨：所感】

⑥ 第30回記念対話「被爆戦後80年核兵器のない世界へ日本が果たす役割とは」：

松井 一寛 氏(広島市長)、箕牧 智之 氏(日本原水爆被害者団体協議会代表委員)

表記の対話が予定されていましたが、箕牧 智之 氏が体調を悪くされ、この場に居合わせないことが明らかにされました。残念ではありますが、欠席は健康状態を考えるとやむを得ないことと理解されました。



<講師について>

箕牧 智之 氏は、広島近郊で地元の町議、PTA会長をなどを経て、地元の北広島町原爆被害者の会の会長を務められたものです。運動の先輩などの交流があり、現在の役務となり、昨年のノーベル平和賞の受賞となったものです。

松井 一寛 氏は、広島市内で生まれ、育ち、京都大学を卒業後、旧労働省、厚労省畑を歩み、中央労働委員会事務局長を経て、広島市長選挙に立候補して当選、現在4期目を務める現職市長です。



この日は、箕牧 智之 氏の講義の後、進行役の岡崎 正淳 委員（福山市議会議員）と寺岡 公章 委員（大竹市議会議員）が話を聞く形式の進行となり、最後に参加者との質疑応答の形式になりました。

<講義について>

広島を語る、被ばくを語る、原水爆禁止を訴える、広島の将来を語る、世界の中での平和都市として存在する都市像を語る人材として最適な人物が、源広島市長の松井一寛氏でしょ

う。オンデマンドの講義ではありましたが、

それらを克明に語られ、広島と長崎の将来像を様々の分野で提示されました。



<所感>

世界で核爆弾が実際に使用された例は、日本の広島と長崎に限られます。その核爆弾を使用したのは、アメリカ合衆国以外にありません。

将来にわたって、この二つの歴史以外に起きないことを願っています。

<追記>

③ 社会の変化とこれからの学校教育：工藤 勇一 氏(教育アドバイザー)

④ 子育て支援策の一歩先へ：奥 正親 氏(岡山県奈義町長)

の番号は②と③でした。すでに、10月22日の当日分は提出済のため、23日のオンデマンド報告書の中に、その訂正を加えました。

(以上)